

事務事業名	農業振興団体等支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	連絡先	403	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		

予算事業名	農業振興団体等支援事業	会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	07
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
農業の発展、地域の農水産物の振興に係るイベント、取組等に対する支援を行うとともに、農家の生産安定、経営安定に向けて資金面での支援を行い、地域農業の活性化及び農家の技術、知識の向上に係る育成と負担軽減を図る。

現状と背景  
(どうして)  
農家に対する支援、補助の不足や異常気象等による安定生産、物流の確保の難しさ、価格の低迷により農家の負担が増加している。また、農業従事者の減少や高齢化による人手不足、後継者不足により新たな担い手の確保、育成が農業振興の促進には必要である。

目的  
対象  
受益者 (誰のために)  
JA信州諏訪、農業団体、市内の農家  
対象 (直接働きかける)  
JA信州諏訪、農業技術者連絡協議会、農村女性ネットワークちの、茅野市青農クラブ、諏訪東部漁業協同組合、融資を受けた農業者、リンゴ農家  
意図 (どんな状態にしたいか)  
農業の発展に係るイベント、取組、支援等を充実させ農家の負担軽減、農業を活性化させる。

手段・方法  
(どうやって)  
負担金や補助金を助成することで支援を図る。  
各団体にメンバーの一員として参加することで活動を促進する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		1	農業祭開催に係る広報の方法数	チラシ、ピーナチャンネル等	個		3
		2	農業技術者連絡協議会に係る予算執行率	予算執行率	%		90
		3	制度資金利用者数	制度資金利用者数	人		10

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	農業祭来場者数	農業祭来場者数	人		7,000
		2					
		変更履歴					

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,691,595	1,640,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	26,996	8,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,664,599	1,632,000			
活動指標	チラシ、ピーナチャンネル等	目標	個	3	3		
		実績	個	2			
		達成率	%	66.67	-	-	-
	予算執行率	目標	%	90	90		
		実績	%	50			
		達成率	%	55.11	-	-	-
制度資金利用者数	目標	人	10	10			
	実績	人	6				
	達成率	%	60.00	-	-	-	
成果指標	農業祭来場者数	目標	人	7,000	7,000		
		実績	人	4,200			
		達成率	%	60.00	-	-	-
備考	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-

事務事業名	農業振興団体等支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	農林課	農政係	連絡先	403	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	農業祭の来場者に関しては、当日の悪天候により例年より大幅に減少したことが考えられる。また、今年から企画内容に変更があり例年来場していた年齢層に変化があったことで、来場者が減少したことが考えられる。				
	総合評価	農業祭の開催に係る広報において、広報ちのへの掲載、チラシの配布により市民へ広く周知することができた。				
	課題	農業祭の開催については、当初ビーナチャンネルの文字放送による広報も検討したが、実際は広報ちのへの掲載及びチラシの配布のみになってしまったため、他の媒体による多様な広報の方法も検討する必要がある。また、例年9日に開催しているが全国				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	市内における安心・安全な農産物をPRする貴重な機会である農業祭は、地域住民と農業者との触れ合いの場であり、農業の振興に繋がる重要な場でもあることから、幅広い年齢層の来場が見込まれる新たな企画の計画、そして多様な広報活動により農業祭全体の来場者の増加を目指す。また、準備に係る負担が大きいためJAとの協力、連携をさらに密にし、効率的な運営を図る。				

作成担当者	曾根原 聡子				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	環境保全型農業推進事業	事業期間	2011 ~	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部 農林課	農政係			連絡先	403

計 画 目 的 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低							
				基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A										
				基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A										
				実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業									
	予算事業名	環境保全型農業推進事業費						会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）に対して支援を行う。 【対象となる取組】（GAPの取組の3項目を各2目標以上ずつ行うことが前提） ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+カバークロップの作付 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減+リビングマルチ又は農業生産活動が生産性や品質の向上、低コスト化を追及する取組の過程で、化学肥料や化学合成農薬等に強く依存した結果、近年、農業生産が環境に負荷を与えることが懸念されている。															
	現状と背景 （どうして）	環境に配慮した農業に取り組む農業者又は集落営農（農業者グループ）															
	対象	受益者 （誰のために）	農業振興地域内に存する農地														
	対象	対象 （直接働きかける）	地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組み、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図る。														
	意図	意図 （どんな状態にしたいか）	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動として、環境保全型農業の実施に必要な経費について直接支援する。														
手段・方法 （どうやって）	手段・方法 （どうやって）	行政が活動することで作り出すもの															
活動指標	活動指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値												
	環境保全型農業への意識啓発	広報	回	通知やホームページ掲載や説明会等の回数	2												
	変更履歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	523,900	724,000	
財源内訳	国庫支出金	円	261,950	362,000			
	県支出金	円	130,975	181,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	130,975	181,000			
活動指標	広報	目標	2	2			
		実績	2				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	今年度から「そばの有機栽培」が交付対象となったが、申請要件としてGAPIに取り組むことが必要となった。結果的にそば以外の有機栽培の団体を含め3件の申請があり、環境に配慮した当該事業の取組みが、販売価格に反映できていないことが普及が進まない最大の原因であることから、環境負荷の少ない手法で生産された農産物への付加価値を有効にPRし、認識を			
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性 (ACT)	内容	取組対象者がグループでかつGAPIに取り組むことが必須要件となり、そばが対象作物に加わった。そばは比較的有機農業に取組み易いが、GAPの取り組める項目が少なくなり、申請するグループが少なかった。申請件数を増やし、補助金が受けられるように、広報や内容説明を行う。				

作成担当者	池上 卓弥				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	畜産振興事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	産業経済部	農林課	農政係		連絡先	403

計 画 目 的 的 意 図 （ ど う し て ）	政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A									
				基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A									
				実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
予 算 事 業 名	畜産振興事業費						会計コード	01	款	06	項	01	目	05	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	畜産・酪農に係る畜舎消毒、蜜蜂の腐蛆病調査等、家畜防疫伝染病対策に関する負担金や需用費。															
現 状 と 背 景 （どうして）	家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の防疫（BSE・鳥インフルエンザ等）、畜産物の安全性確保、家畜の生産性向上等、生産者が戸別に対応することが困難な事案に対し、「県家畜防疫協会」の指示により、郡全体で「諏訪畜産振興協議会」を組織し対応している。															
目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （誰のために）	市内畜産農家・養蜂業者														
	対 象 （直接働きかける）	同上														
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	家畜伝染病等の調査や蜜蜂腐蛆病検査等、防疫事業の実施により、伝染病の予防を行う。															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	畜舎消毒回数	畜舎消毒回数	回		4											
変 更 履 歴																

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事 業 費 等 (a)	円	53,957	32,000			
	財 源 内 訳						
	国 庫 支 出 金	円					
	県 支 出 金	円					
	地 方 債	円					
	そ の 他 特 定 財 源	円					
一 般 財 源	円	53,957	32,000				
活 動 指 標	畜舎消毒回数	目 標	4	4			
		実 績	4				
		達 成 率	100.00	-	-	-	-

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項 目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成 果	畜産農家、養蜂農家ともに減少傾向であるが、継続している農家の技術力は高いため、家畜伝染病、腐蛆病の発生はともに見られなかった。				
	課 題	畜産経営は、立地場所が住宅地に近接し混在化してきている状況から、環境問題が年々深刻な課題となりつつある。そのため、防疫防疫という病気の発生を防ぐ対策については、適切な時期に実施することが必要である。				
	改 革 的 方 向 性 （ A C T ）	市内畜産農家の現状を的確に把握を行い、関係機関・畜産農家と連絡を密にし、支援内容の充実を図る。また、茅野市家畜防疫協会の決算状況を確認する中で、R1年度予算からこの協会への負担金を廃止した。				
改 革 的 方 向 性 （ A C T ）	成 果	現状維持				
	コ ス ト	現状維持				

作成担当者	菅根原 聡子			
最終評価責任者	宮坂 智一			
最終評価年月日	2019年5月17日			

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	連絡先	406	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	市単土地改良事業	会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	03
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
未整備や老朽化による破損等により、機能に支障が出ている用水路の改修や補修工事、農業の生産や作物の品質管理のための農道舗装を、行政区からの要望により進めています。

現状と背景  
(どうして)  
茅野市の農村地帯において農業用水路又農道は多数有り、農業の兼業化、農業従事者の高齢化により、個人の維持管理に限界が生じてきている。それとともに、農業用施設の老朽化による機能低下が激しく、定期的又は緊急措置とした更新事業が必要になってきている。

目的  
対象 受益者 (誰のために)  
農業用施設利用者  
対象 (直接働きかける)  
老朽化した農業用水路・農道及びほ場整備完了後の農道  
意 図 (どんな状態にしたいか)  
用水の安定供給及び、効率的な作業の移動を図るとともにコスト削減や負担軽減を図る。

手段・方法  
(どうやって)  
毎年区長会を通して事業内容を周知している。  
各区からの要望等により現地確認・調査を行い、工事実施の計画策定をする。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	用水の安定供給により収穫量を安定させ、農作業効率を上げる。	道・水路工事	箇所	当年度市単工事箇所
	2	農業用水路の破損、漏水修理。	補修工事	箇所	当年度市単工事箇所	-
	3					
	変更履歴	数値目標の設定は行わない				
成果指標	変更履歴	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	用水の安定供給が図れ、営農効率を向上させる。	整備率	%	当年度工事完了箇所/当年度工事予定箇所
	2					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	67,766,960	60,321,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円	20,800,000	27,800,000			
	その他特定財源	円	2,578,021	2,480,000			
	一般財源	円	44,388,939	30,041,000			
活動指標	道・水路工事	目標	箇所	19	20		
		実績	箇所	26			
		達成率	%	136.84	-	-	-
	補修工事	目標	箇所	135	135		
		実績	箇所	128			
		達成率	%	94.81	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	整備率	目標	%	100	100		
		実績	%	90			
	達成率	%	90.00	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	市単土地改良事業	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	連絡先	406	

事業評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業後評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	前年度までの区長要望を踏まえ、箇所選定と予算計上しているが、7月豪雨および9月台風により施工箇所が増え、各施工箇所当りの施工量を減ずることで対応したため、事業完了を次年度以降へ持ち越す箇所が増えた。				
	総合評価	土地改良事業による工事以外の応急工事の件数については予定より減じているが、老朽化等による破損が著しいため、1件当たりの事業費は1.2から1.5倍増加している。				
	課題	農業用インフラの老朽化が著しく土地改良事業関係の区長要望が年々増加しているため、事業費の増加は避けられない。また、これ以外の緊急性を要する応急工事についても同様で、事業費の増加により予算の確保が課題となる。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	拡充 拡大				
策び内容	土地改良事業やほ場整備事業地内の農業施設の老朽化が著しい状況であり、特に平成初年前後には市内一斉にほ場整備事業が施行している。このことから、補修修繕の時期も同一となり事業費の増大が予想できる。軽微なものは事前に修繕することで延命ができ、結果的にコスト削減となる。一度に全改修とならないよう事前に手当てがより必要となる。また、農業ビジョンの基本目標である遊休農地の解消を目的に湿田解消に取組み、新たに湧水処理の補助金事業を進める。					

作成担当者	篠原 弘明				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	県単土地改良事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係	連絡先	406	

計 画 （ P L A N ）	政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
予算事業名		県単土地改良事業（北の沢堰）				会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	04
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により、笹原土地改良区が事業を実施し、補助金を交付する。													
現状と背景 （どうして）		土地改良区所有管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過しており未整備箇所や老朽等で不具合箇所も多い。地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し農業基盤の促進を図るため、土地改良区が実施する改修工事により整備を行い、市は「茅野市土地改良区事業補助金交付要綱」により土地改良区へ補助金を交付する。													
的 目 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	笹原土地改良区の組合員。													
	対象 （直接働きかける）	笹原土地改良区の組合員。													
	意図 （どんな状態にしたいか）	用水の安定供給。災害の発生の未然防止。地域農業の活性化。													
手段・方法 （どうやって）		本来は土地改良区の事業であり、県と市は補助金の交付が事務であるが、土地改良区で入札から工事管理まで実施することは困難であるため、土地改良区に代わり、市が事務を行っている。工事箇所の選定については、土地改良区からの要望により、県と協議のうえ改修箇所を決定し工事を実施する。													
活動 指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称		単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	水路改修延長（L=395m）		改修延長		m	当年度県単工事改修延長÷改修延長				395					
変更履歴															

実施状況 （ D O ）	項目	目	単位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
				金額	円	金額	円	金額	円	金額	円	金額	円
財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	事業費等(a)	円	3,120,000	2,080,000								
		国庫支出金	円										
		県支出金	円										
		地方債	円										
		その他特定財源	円										
活動指標	改修延長	目標	m	395	200								
		実績	m	220									
		達成率	%	55.70	-	-	-	-					

事後評価 （ C H E C K ）	項目	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		内容	コスト	内容	コスト	内容	コスト	内容	コスト	内容	コスト
総合評価	成果	従前からの堰のペンチフリュームの布設に加え、近年御射鹿池へ立ち寄る観光客が笹原ため池へも立ち寄るため、危険防止のための柵と門扉の設置を実施。									
	課題	長野県から割り当てられる補助金に限りがあるうえ、仮設道路を作りながらの施工となることから整備延長が思うほど伸びない。									
改革・改善の方向性 （ A C T ）	翌年度方向性	現状維持									
	コスト	現状維持									
改革・改善の方向性及び内容	土地改良区で実施する県単事業の補助金交付であるが、安定した用水の確保や災害防止・農業の活性化につながることから、引き続き市は、事業に協力し施設整備を進めるとともに、工事費のコスト縮減によりより一層の事業効果を求める。										

作成担当者	平田 和寛				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	県営中山間総合整備事業		事業期間	2015	～	2020	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係				連絡先	406	

  

計 画 （ P L A N ）	政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 柱における 指標との 関連度	高
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		
			項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称		

  

予 算 事 業 名	県営中山間総合整備事業	会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	05
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	未整備地区の圃場整備や用排水施設整備等をおこなうことにより、田や畑の集約化を図り共同で補完しあう集落営農を強化するため、中山間総合整備事業の交付金事業を実施する。										
現状と背景 （どうして）	農業生産基盤である農業用排水路、農道整備の維持修繕や耕作放棄地等の荒廃農地が目立ってきている。										
目 的 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受 益 者 （誰のために）	茅野市内の農業者									
	対 象 （直接働きかける）	地元区、集落営農者、堰管理組合等									
	意 図 （どんな状態にしたいか）	農業用排水路や農道整備をすることにより、維持管理労力、経費削減による集落営農組織を強化し、圃場整備によって優良農地の確保を行い生産性の向上を図る。									
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	県の担当と、計画12箇所の優先順位の検討を行い、各地区へ協力依頼及び事業内容の説明。										

  

活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	事業内容の説明	地元説明会	回	地元区 12箇所×2回 2年間での目標値	24
変 更 履 歴					

  

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等 (a)	円	74,412,040	67,772,000			
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	円					
	県 支 出 金	円					
	地 方 債	円	3,020,000	32,900,000			
	その他特定財源	円	20,644,480	30,076,000			
一 般 財 源	円	50,747,560	4,796,000				
活 動 指 標	地元説明会	目標	回	12	12		
		実績		12			
		達成率	%	100.00	-	-	-

  

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	総合評価	北大塩、塩沢、芹ヶ沢、新井、塩之目地区の農道整備が完了。菊沢地区の暗渠排水整備が完了。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	課題	年度事業費が予算要求額を下回り、人件費と物価の高騰による施工量の目減りもあるため、計画事業量の再精査と地元とのすり合わせが必要となる。				
	成果	事業内容・事業地等が工事範囲に及ぶため事業調整のは今後より増大する。また、この事業に携わる団体の関係者が、高齢化してきていることから、関係書類の作成に関して、わかりやすい説明を行い、適切な事務処理が行えるように支援する。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	翌々年度方向性	成果	現状維持			
	コスト	現状維持				

  

作成担当者	名取 弘晃				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				



事務事業名		農地保全管理事業費		事業期間	～		年度	係内番号	05						
担当部署		産業経済部		農林課		土地改良係		連絡先	406						
計	政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		実行計画の柱における指標との関連度	中					
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			実行計画	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	農地保全管理事業費（直接支払）					会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	07
事務事業の概要	食料農業農村基本法において、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うことにより、多面的機能の確保を図るための施策を講ずる」とされている。そこで、中山間地域直接支払制度による集落協定により、集落単位で農地の保全、維持を目指す。														
現状と背景	中山間地域は国土の保全、良好な景観形成などの多面的機能を担っているが、平地に比べ自然条件が厳しいことから担い手の減少、耕作放棄の増加により、その役割が低下する恐れがある。そこで、耕作者が行う耕作放棄の防止活動や、多面的機能の確保につながる活動を支援するため「食糧農業農村基本法」の施策の一つとして始まっている。														
目 的	受益者	農地管理を行う農業者（農業法人、生産組織等も含む）													
	対象	協定を締結した集落													
	意 図	耕作放棄地の発生を防止するとともに、農作業の効率化による経費の削減、農業所得の向上、担い手の育成、中山間地域の持つ多面的機能を増進させる。													
手段・方法	根柢協定他23協定の、各協定書に基づいた事業実施状況の確認。														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	事業実施状況の現地確認	現地確認	協定	協定代表者と現地確認	24協定	24									
変 更 履 歴															
実 施 状 況 (DO)	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度								
	事業費等	(a) 円	43,262,668	44,886,000											
	財 源 内 訳	国庫支出金	円												
		県支出金	円	30,951,299	32,085,000										
		地方債	円												
		その他特定財源	円												
	一 般 財 源	円	12,311,369	12,801,000											
活 動 指 標	現地確認	目標	24	24											
		実績	24												
		達成率	%	100.00	-	-	-								
事 後 評 価 (CHECK)	成 果	関係24団体すべてが協定締結し、事業完了及び交付金を交付することができた。													
		共同活動による協定内農地の保全管理が目的であるため、事業効果がより向上できるよう、全員が目的の再確認や活動の見直しを行うことが必要。													
	課 題	現状維持													
		現状維持													
	改 善 の 方 向 性 (ACT)	成果のやコストの方向性	本事業に関わる団体の関係者が高齢化してきていることから、提出書類等の団体作成資料に関して、わかりやすい説明をすることと、適切に事務処理できるよう支援が必要である。												
		改善の方向性													
作成担当者	篠原 弘明														
最終評価責任者	宮坂 智一														
最終評価年月日	2019年5月17日														

事務事業名	県営土地改良事業(大河原堰地区)		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	産業経済部	農林課	土地改良係		連絡先	406	

  

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 ( ど う や っ て )	政策番号	04	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
予 算 事 業 名	県営土地改良事業 (大河原堰地区)					会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	受益面積 大河原堰 314ha 全長L=15.1km 水路改修工事 県営かんがい排水事業による自然石による石積み水路工 L=1,200m														
現 状 と 背 景 ( どう して )	大河原堰土地改良区管理の農業用施設は開削以来200年以上が経過している。未整備箇所や老朽による崩落等で不具合箇所も多く、土地改良区からの改修要望の一部を本事業により整備を行い、地域農業の活性化と災害の発生を未然に防止し基盤整備事業の促進を図りたい。														
目 的 ( 誰 の た め に ) ( 直 接 働 き か け る ) ( ど ん な 状 態 に し た い か )	受 益 者	大河原堰受益者													
	対 象	大河原堰													
	意 図	用水の安定供給。災害の発生を未然防止。地域農業の活性化。													
手 段 ・ 方 法 ( どう や っ て )	大河原堰の一部(延長1,200m)について、県営かんがい排水事業(事業主体:長野県)で整備する。市負担事業費の25%														
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	水路改修率	改修率	%	当年度整備延長/改修延長	100										
変 更 履 歴															

  

実 施 状 況 ( D O )	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事 業 費 等 (a)	円	17,535,000	17,535,000			
	財 源 内 訳						
	国 庫 支 出 金	円					
	県 支 出 金	円					
	地 方 債	円	10,700,000	8,900,000			
	そ の 他 特 定 財 源	円	5,600,000	5,600,000			
一 般 財 源	円	1,235,000	3,035,000				
活 動 指 標	改修率	目 標	%		100	100	
		実 績	%		100		
		達 成 率	%		100.00	-	-

  

事 後 評 価 ( C H E C K )	項 目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成 果	繰施行の計画により、順調に事業執行できている。事業が円滑に進められるよう地元調整も十分に行った。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	課 題	茅野市における重要な堰であり、農業に必要な水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。事業計画通りの執行に市として協力する。				
	成 果	茅野市における重要な堰であり、農業に必要な水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。世界遺産として登録された歴史ある重要水路であるため継続的に事業を実施する。国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。				
改 善 方 向 性	成 果	現状維持				
改 善 方 向 性	成 果	現状維持				
改 善 方 向 性	成 果	茅野市における重要な堰であり、農業に必要な水の安定確保の為に、県と連携を図り本事業を進める必要がある。世界遺産として登録された歴史ある重要水路であるため継続的に事業を実施する。国50%県25%の補助を受ける非常に有効な事業である。国、県と連携を密に行い事業を実施する。				
作 成 担 当 者	平田 和寛					
最 終 評 価 責 任 者	宮坂 智一					
最 終 評 価 年 月 日	2019年5月17日					

事務事業名	農村地域防災減災事業	事業期間	2018 ~ 2018	年度	係内番号	07
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係	連絡先		406	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業	
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業	
		実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業	

予 算 事 業 名	農村地域防災減災事業（ハザードマップ）	会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	09
-----------	---------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
（簡潔にわかりやすく）  
白樺湖、蓼科湖のため池ハザードマップを作成し、災害時発生時に迅速かつ的確な避難を行なうとともに、災害による被害の低減を図ることができる。

現状と背景  
（どうして）  
茅野市内のため池は全部で17箇所あるが、その内の白樺湖と蓼科湖は規模も大きく、万が一決壊したときに備えて被害想定区域や避難場所等が表示されたハザードマップが必要である。

目的  
対象  
受益者  
（誰のために）  
白樺湖、蓼科湖の被害想定区域地区

対象  
（直接働きかける）  
白樺湖、蓼科湖の被害想定区域地区

意 図  
（どんな状態にしたいか）  
ハザードマップ作成により、地域住民の自主防災意識の向上を図ったり、防災対策や災害時の被害軽減に役立てる。

手 段 ・ 方 法  
（どうやって）  
被害想定地区に対してワークショップなどを開催し、避難場所や避難経路の再確認を行う。

評 価 指 標 の 作 成

活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	避難場所や避難経路の再確認	ハザードマップ作成	地区	被害想定地区へのワークショップ	
2					
3					

変更履歴

成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	災害時の防災対策	ハザードマップ配布	地区		
2					

変更履歴

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	6,200,000				
	国庫支出金	円	6,200,000				
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活 動 指 標	ハザードマップ作成	目標	10				
		実績	10				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	ハザードマップ配布	目標	8				
		実績	8				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	農村地域防災減災事業	事業期間	2018 ~ 2018 年度	係内番号	07
担当部署	産業経済部 農林課		土地改良係	連絡先	406

事 中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	作成の対象となる防災重点ため池に2箇所を行ったため事業は完了。					
	新年度の実施計画・予算要求事項 (改革・改善策)	作成の対象となる防災重点ため池に2箇所を行ったため事業は完了。					
	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大				
	課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )  改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～ 成果要因分析	既に配布されている防災ハンドブックにはため池に起因する浸水被害を想定していなかったため、説明会において浸水被害想定区域の区長から様々な質問が出た。					
	総合評価	東日本大震災、平成30年度7月豪雨等の不測の自然災害を起因としたため池災害が起こったことも踏まえ、茅野市においても万が一発生した際の予想被害区域、予想到達時間等の把握・理解をするうえでの貴重な資料となった。					
	課題	作成したハザードマップの情報を踏まえ、非常時のため池の堤の監視体制と緊急情報連絡体制の構築が課題となる。					
	改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	拡充 拡大				
改革・改善の方向性の内容	国のため池に対する基準の見直しにより、新たに3箇所のため池が「防災重点ため池」に指定される。よって、2020年度までには今年度と同様ハザードマップの作成が義務付けとなる。2020年度までは100%国庫補助事業を活用できることから、更なる事業向上を目指したい。						

作成担当者	名取 弘晃				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	インフラ長寿命化個別施設計画事業	事業期間	2018 ~ 2019 年度	係内番号	08
担当部署	産業経済部 農林課	土地改良係		連絡先	406

政策番号	04	基本計画①	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	産業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	インフラ長寿命化個別施設計画事業				会計コード	01	款	06	項	01	目	06	事業	10
事務事業の概要	農業用水路、ため池等の老朽化や耐用年数を超過した施設が増えてきている。しかし、施設全体の老朽化を把握していないため、保全や管理、及び点検等に向けて長寿命化に取り組む必要がある。													
現状と背景	これまで農業水利施設の保全管理に取り組んできたが、老朽化問題に起因し国がインフラの維持管理等の長寿命化に取り組むこととしている。													
目的	受益者	農業従事者												
	対象	農業従事者												
	意図	長寿命化計画に基づき、劣化予測や効率的な対策工法の検討や対策など、将来にわたってインフラ長寿命化に取り組むことができる。												
手段・方法	農業用水路L=85.0km、ため池17箇所 の現地踏査と施設調査													
評価指標の作成	活動指標	1	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	滝之湯堰、大河原堰の現地調査と機能診断	現地踏査	km	滝之湯堰、大河原堰の踏査	毎年度目標設定							
		2												
		3												
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	性能低下要因の対策工法の検討	健全度判定	箇所		毎年度目標設定							
		2												
		変更履歴												

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	1,533,600	5,577,000			
	国庫支出金	円		1,000,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,533,600	4,577,000			
D 成 果 指 標	現地踏査	目標	km	30	85		
		実績	km	30			
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
-	健全度判定	目標	箇所	2	10		
		実績	箇所	2			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-		
備 考							

事務事業名	インフラ長寿命化個別施設計画事業	事業期間	2018 ~ 2019 年度	係内番号	08
担当部署	産業経済部 農林課		土地改良係	連絡先	406

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因～	全体的に老朽化が著しいことを認識していたが、詳細については把握できなかったため、現地踏査を行い現状を把握できた。				
	成果	長野県が順次改修工事を行っているが、本業務を行い健全度判定ができたことから、緊急度の高い箇所の特定が容易になった。				
	課題	今後の改修工事の施工箇所の選定について、予算上の制約と劣化の進み具合との調整が課題となる。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	<p>縮小</p> <p>縮小</p> <p>茅野市の農業用水路を今後いかに経済的かつ効率的に維持管理していくかの最も重要な事業である。今後は上記2堰以外の幹線水路を診断し、安定した水の確保と農業の活性化につなげていく。</p>				

作成担当者	名取 弘晃				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	連絡先	404	

政策番号	04	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			基本計画②	01	産業振興ビジョン	#N/A			
			実行計画	01	農業振興ビジョン	0000	複数の柱にまたがる事業		

予 算 事 業 名	市民農園貸出事業費	会計コード	01	款	06	項	01	目	03	事業	06
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市民向けに、非営利の自家用野菜の栽培用として小規模に区画分けされた農地の貸し出しを行う。

現状と背景  
(どうして)  
近年、余暇活動として農作物の栽培への関心が高まっている中、市民農園は都市住民が農業を体験することを通じた健康増進や生きがいがづくり、ふれあいの場として増加している。2005年から地方公共団体や農協以外でも市民農園の開設が可能となり、今では、農業者等が市民農園を開設している。

目的  
受益者  
(誰のために)  
農業体験を希望する市民（市内別荘在住者を含む）

対象  
(直接働きかける)  
同上

意 図  
(どんな状態にしたいか)  
農業体験を希望する市民が、近所の農地で農作物の栽培ができる。

手段・方法  
(どうやって)  
需要に応じた市民農園の開設。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	市民農園の開設数	開設数	箇所	
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	市民農園の利用区画数	利用区画数	区画		49
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	157,981	211,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	9,102	10,000			
	一般財源	円	148,879	201,000			
D 成 果 指 標	開設数	目標	箇所	4	4		
		実績	箇所	4			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
D 成 果 指 標	利用区画数	目標	区画	49	49		
		実績	区画	49			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	目標	-					
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	市民農園貸出事業	事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	産業経済部	農業支援センター	農業支援センター	連絡先	404	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	市民農園開設数、利用者数共に概ね目標値を達成できた。利用者数に関しては、一部市民農園で一人が複数区画を借りているため、増加は期待できないが、募集区画は全て埋まっている。				
	総合評価	開設数、利用者数は変動がほとんどないが、開設から数年を経たことで、開設者に運営のノウハウが蓄積され、行政は、利用希望者の募集など側方支援に回ることができた。				
	課題	利用者募集やアンケートなど、行政の手間が多い点。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	市民農園運営に必要な経費(農機借り上げ、肥料、備品)の一部を負担することで、開設者の負担をなるべく軽減していく一方で、市民農園ごとの自主性を高めることで、行政で担当している作業を開設者に移管するなどし、行政の手間を省く。また、公募による新規の農園の開設は控えているため、R1予算から初期に必要な看板や区画番号札の設置や排水対策のコスト低減につなげた。				

作成担当者	伊藤 信博				
最終評価責任者	宮坂 智一				
最終評価年月日	2019年5月17日				